

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 湯上市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,399	528	8,927

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	12,911	12,364	547	538	14,659	28	基金繰入金 334百万円
有線放送事業 特別会計	45	45	0	0	88	26	
土地取得事業 特別会計	24	24	0	0	0	23	
豊川財産区 特別会計	2	2	0	0	0	0	
下虹川財産区 特別会計	1	1	0	0	0	0	
和田妹川財産区 特別会計	1	1	0	0	0	0	
飯塚財産区 特別会計	1	1	0	0	0	0	
普通会計	12,928	12,380	548	538	14,747	28	基金繰入金 334百万円

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道会計	558	520	—	38	3,918	45	107.8	0	0	法適用企業
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)						
下水道事業 特別会計	1,740	1,708	32	32	10,799	635	—	—	—	
農業集落排水 事業特別会計	138	136	2	2	1,927	94	—	—	—	
合併処理浄化槽 事業特別会計	25	23	2	2	30	2	—	—	—	
国民健康保険 事業特別会計	3,376	3,370	6	6	0	277	—	—	—	
老人保健 特別会計	3,496	3,499	△ 3	△ 3	0	280	—	—	—	
介護保険事業 特別会計	2,115	2,071	45	45	75	306	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
秋田県市町村 総合事務組合	13,431	12,517	914	914	0	2.5	—	—	—	
秋田県市町村 会館管理組合	134	117	17	17	0	5.0	—	—	—	
秋田県後期高齢者 医療広域連合	41	41	0	0	0	2.9	—	—	—	
男鹿地区消防 一部事務組合	1,358	1,355	3	3	250	33.7	—	—	—	
男鹿地区衛生処理 一部事務組合	320	313	7	7	0	30.5	—	—	—	
湖東地区行政 一部事務組合	584	565	19	19	54	50.3	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
昭和総合開発 株式会社	7	44	35	0	0	0	0	
天王グリーンランド 株式会社	0	85	53	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.34	実質収支比率	6.4
実質公債費比率	19.0	経常収支比率	94.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。